

2014年8月11日 全34頁

日本経済中期予測（2014年8月）解説資料

日本の成長力と新たに直面する課題

経済調査部

シニアエコノミスト 近藤 智也

主任研究員 溝端 幹雄

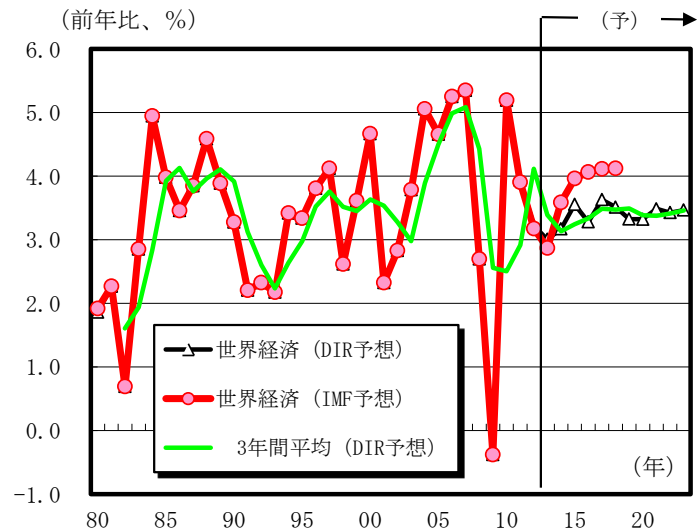
エコノミスト 小林 俊介

[目次]

- 1. 今後10年の世界経済と日本経済 p. 2（近藤・小林・溝端）
 - 1-1 今後10年の世界経済
 - 1-2 今後10年の日本経済を読む勘所
- 2. 日本の成長力はどうなるか p. 23（溝端・近藤）
 - 2-1 新成長戦略の概要
 - 2-2 労働力の動向が成長を左右
- 3. まとめ p. 34（近藤）

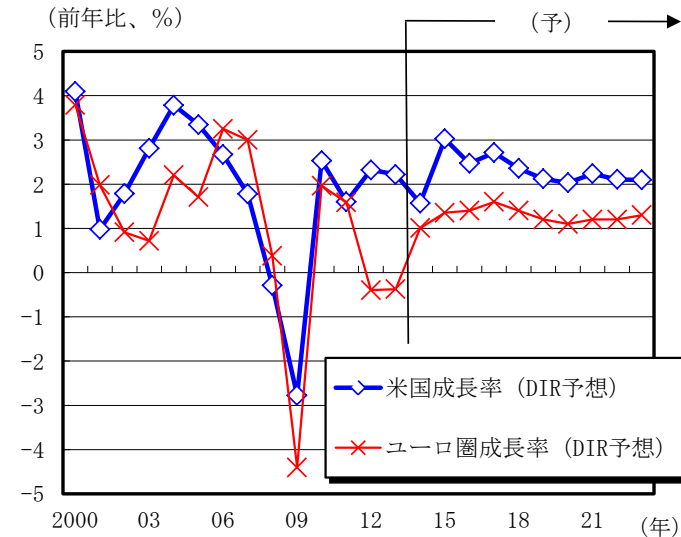
1-1-1. 今後 10 年の世界経済 ～ 年平均 3.4%成長

世界経済の想定



(注) 購買力平価ベース。
(出所) IMF資料 (World Economic Outlook, 2014 Apr.) より大和総研作成

米・ユーロの成長率見通し

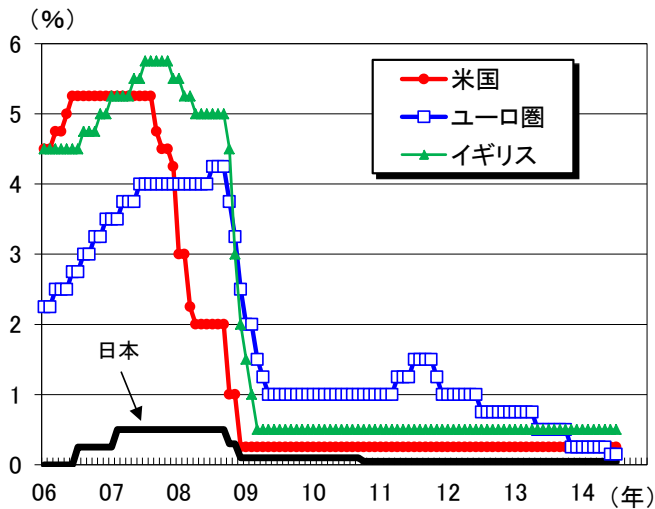


(注) 予想は大和総研。
(出所) BEA、Eurostat資料より大和総研作成

- 今回の予測における世界の経済成長率は、10年間平均で3.4%を見込む
前回予測(2014年2月)からは0.1%pt引き下げ
- IMF(2014年4月)の予測: 2014~19年平均 3.9% ⇔ 当社 3.4%
米国やユーロ圏を中心に予想が控えめであるために、0.5%ptほど下回っている
- 当社は、米国の平均成長率を2.3%、ユーロ圏を1.3%と想定する
＜前半2.4% → 後半2.1% へ鈍化＞

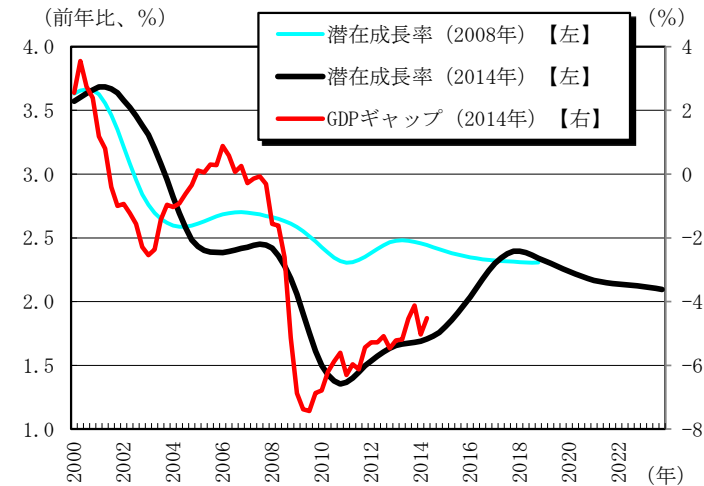
1-1-2. 米国経済の潜在成長力

先進各国の政策金利



(出所) Haver Analytics資料より大和総研作成

米国の潜在成長率とGDPギャップ



(出所) CBO、BEA、Haver Analytics資料より大和総研作成

- Fedの金融政策:QE3は2014年中に終了し、2015年末からゼロ金利解除を開始
2016年を通じて引き締めを継続し、2017年に入って終了
但し、従来よりも利上げペースは緩やかで、かつ中立水準を3.75%に下方修正した
- ECBは2017年、BOEは2014年中の金融政策の変更を想定
- ⇒ 欧米の中央銀行の政策転換が、世界の金融市場に及ぼす可能性には留意
- 米国の潜在成長率の低下 CBO推計の潜在成長率:2014~24年は平均2.1%
(リーマン・ショック前は、2008~18年:平均2.6%と推計していた)

1-2-1. 今回（2014年8月）の中期予測の概要

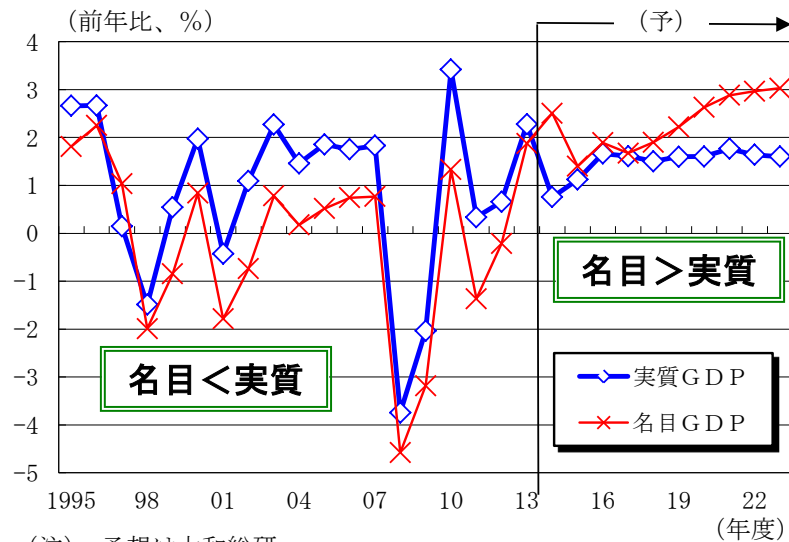
年度	実績		予測期間		
	2004-2008	2009-2013	2014-2023	2014-2018	2019-2023
実質GDP(前年比、%)	0.6	0.9	1.5	1.3	1.6
民間最終消費支出	0.5	1.7	0.7	0.0	1.3
民間設備投資	1.9	-0.2	3.2	3.5	3.0
民間住宅投資	-3.1	-0.8	-3.1	-5.6	-0.5
公的固定資本形成	-7.3	3.3	-0.3	-0.9	0.4
政府最終消費	0.5	1.9	1.8	1.6	2.1
財貨・サービス輸出	5.1	1.5	4.9	5.3	4.5
財貨・サービス輸入	2.7	3.2	3.3	1.9	4.7
名目GDP(前年比、%)	-0.5	-0.3	2.3	1.9	2.7
GDPデフレーター(前年比、%)	-1.1	-1.2	0.8	0.5	1.1
国内企業物価(前年比、%)	2.2	-0.5	1.1	1.3	0.9
消費者物価(前年比、%)	0.3	-0.3	1.5	1.4	1.6
コールレート(%)	0.2	0.1	0.0	0.0	0.0
10年国債利回り(%)	1.5	1.0	1.4	0.9	1.8
円ドルレート(¥/\$)	110.5	88.1	95.7	101.4	90.1
経常収支(名目GDP比、%)	3.8	1.9	1.6	1.7	1.5
名目雇用者報酬(前年比、%)	0.1	-0.5	1.7	0.4	3.1
失業率(%)	4.2	4.6	3.5	3.7	3.3
労働分配率(雇用者報酬の国民所得比、%)	68.5	69.6	66.8	67.1	66.6
中央・地方政府 財政収支(名目GDP比、%)	-4.0	-8.5	-5.7	-6.2	-5.4
基礎的財政収支(名目GDP比、%)	-2.4	-6.7	-3.9	-4.7	-3.2
中央・地方政府債務残高(名目GDP比、%)	181.4	226.4	253.0	251.8	254.2

(注) 期間平均値。2013年度の一部は予想。財政収支は特殊要因を除く。
(出所) 大和総研作成

- ① ■ 今後10年間の平均成長率は、1.5%と見込まれる
前半1.3% → 後半1.6%
■ (前半) 消費増税の影響で
個人消費が減速
(後半) 企業収益の改善
労働需給の逼迫
⇒ 個人消費に勢い
- ② ■ 2%のインフレ目標の達成困難
⇒ 前回同様に、予測期間中の
ゼロ金利解除を想定せず
- ③ ■ 為替レート(円/米ドル)
前回(10年間平均) 93.9円
- ④ ■ 基礎的財政赤字(対GDP比)は
徐々に縮小していくものの、
2020年度でも▲3.2%
⇒財政健全化目標を達成できず

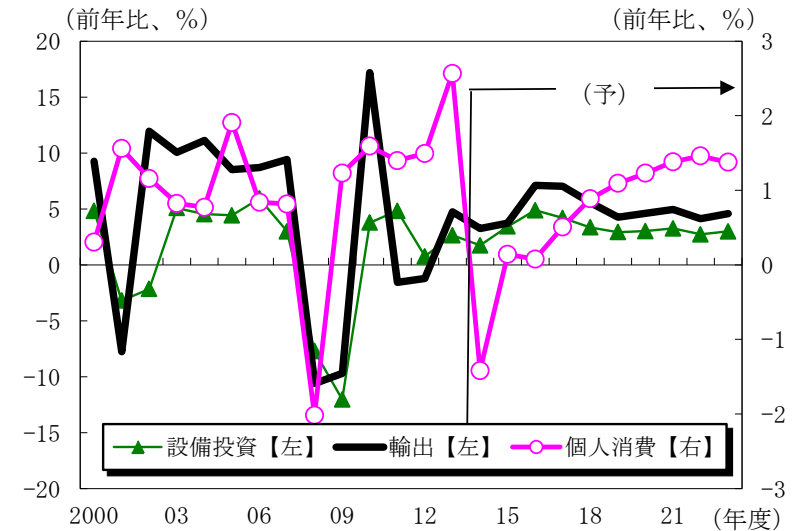
1-2-2. 今後10年の日本経済 ～ 年平均1.5%成長、後半にかけて加速する形に

GDP成長率の見通し



(注) 予想は大和総研。
(出所) 内閣府資料より大和総研作成

実質GDP ～ 需要項目別の見通し

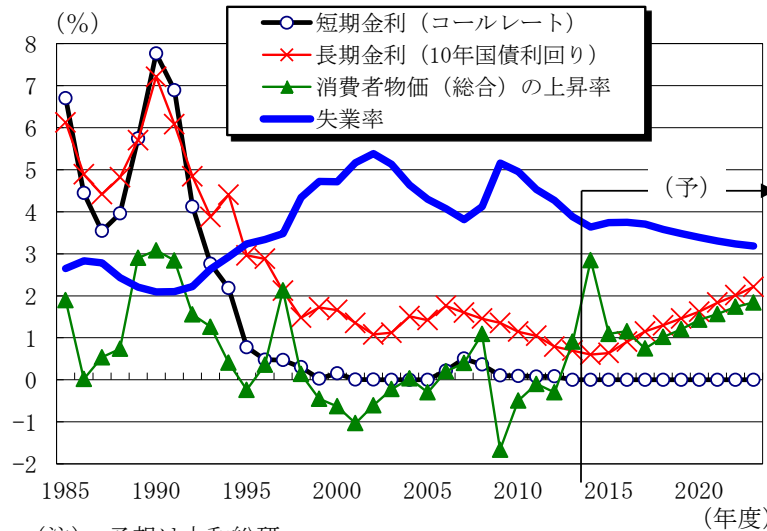


(注) 予想は大和総研。
(出所) 内閣府資料より大和総研作成

- 今後10年間(2014～23年度)の実質GDP成長率は、平均1.5%と見込まれる。
前半5年間の平均1.3% → 後半5年間の平均1.6%に加速
- 消費増税の影響 14年4月 5%から8%、(予定)15年10月、10%に
駆け込み需要の反動減 + 実質所得低下の影響
- 2013年以降、円安にシフトしたにもかかわらず、輸出が伸び悩んでいる
- 過去 約20年のデフレ状態からの脱却

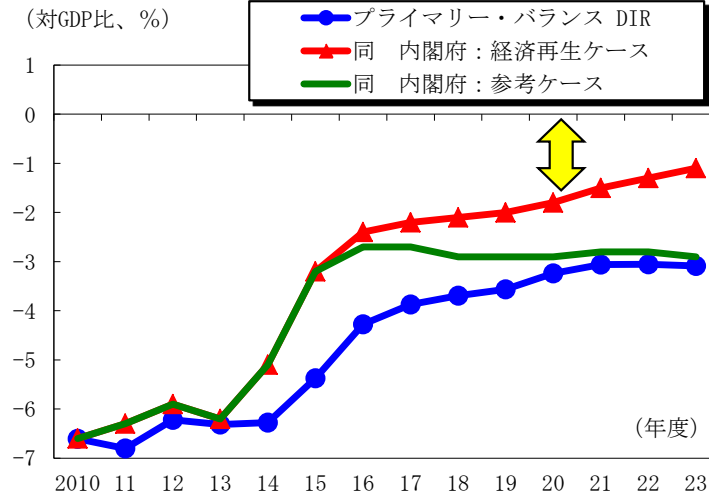
1-2-3. 財政金融政策の見通し ～ 期間内のゼロ金利解除は想定せず

物価と金利の見通し



(注) 予想は大和総研。
(出所) 日本銀行、財務省、総務省資料より大和総研作成

プライマリー・バランスの見通し

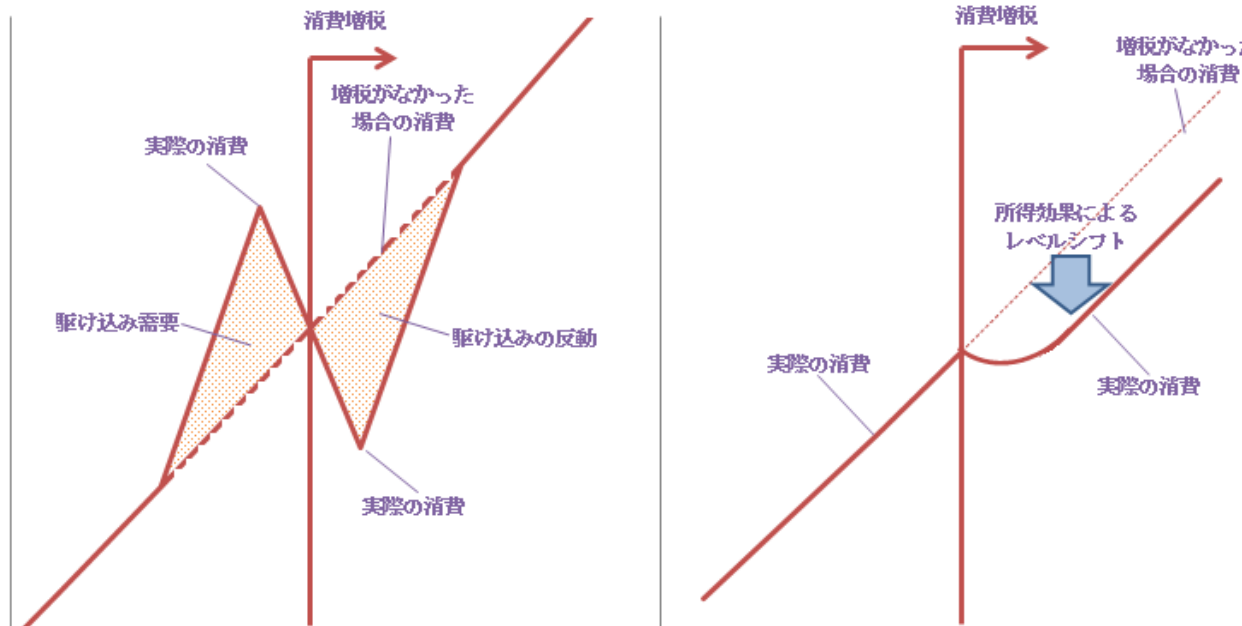


(注) 中央・地方政府ベース。内閣府の試算は復旧・復興対策の経費及び財源の金額を除いているため、大和総研と実績値が異なる。
(出所) 内閣府資料より大和総研作成

- 日銀による、積極的な緩和政策の継続 ⇒ 特に、予測期間前半の長期金利は低位安定
デフレは脱却できても、「物価の安定目標」である2%に到達することは困難
従って、予測期間内は金融引き締め環境が整わず、ゼロ金利状態が継続へ
- 政策の前提：消費税率は2015年10月に10%に引き上げられ、その後は維持される
- プライマリー・バランスは、2010年代を通じて改善傾向が続き、2020年度には
GDP比▲3.2%まで縮小するものの、政府の財政健全化目標をクリアすることはできない
<内閣府試算の経済再生ケースでも、2020年度▲1.8%で達成できず>

1-2-4. 「想定内」の「代替効果」では済まない消費増税の「所得効果」

消費増税の「代替効果」(左)と「所得効果」(右)

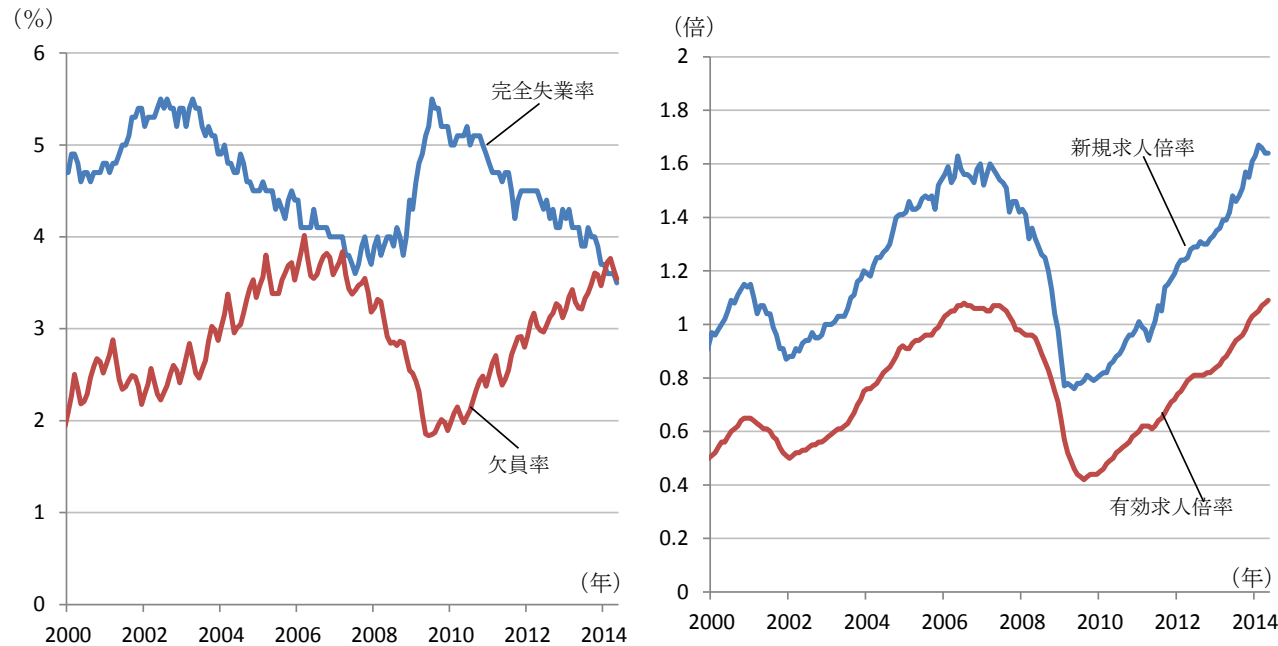


(出所) 大和総研

- 消費増税の影響は、「駆け込みと反動」という「代替効果」だけではない
- 本質的な影響は「所得効果」であり、当面の消費を下押しする要因に

1-2-5. 賃金の伸びは労働需給のタイト化に支えられるが、見通しは慎重に

完全失業率と欠員率(左)、新規求人倍率と有効求人倍率(右)

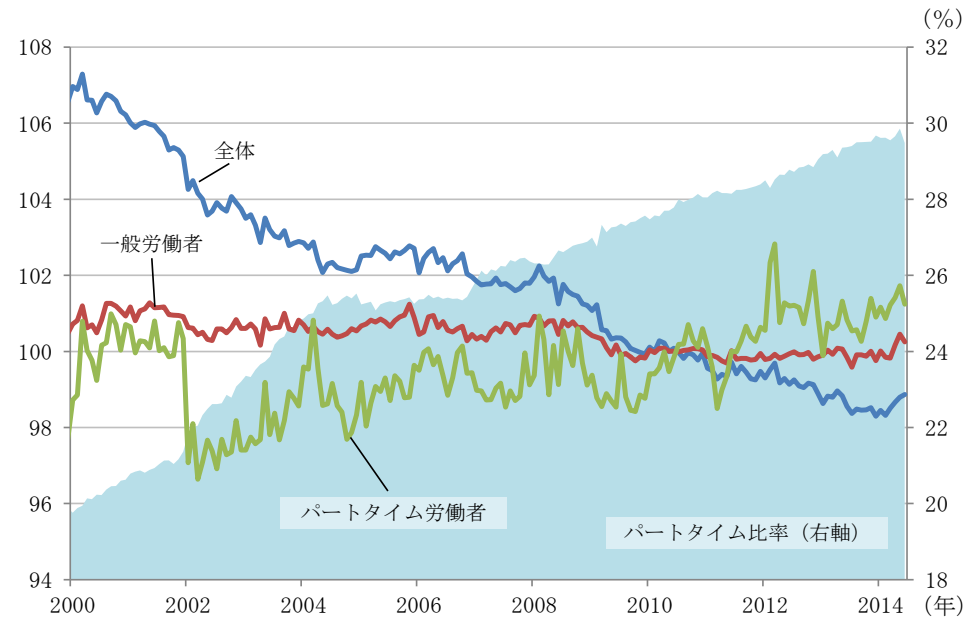


(注1) 欠員率 = (有効求人人数 - 就職件数) / (雇用者数 + 有効求人人数 - 就職件数)
 (出所) 総務省統計、厚生労働省統計より大和総研作成

- 各種労働指標に示される労働需給はタイト化
- 今後一層の労働需要の増加に支えられた賃金上昇をベースラインに
- ただし循環要因、構造要因により賃金上昇が鈍る可能性には注意

循環要因（労働需給）

所定内給与の推移（5人以上、全規模）



(注1) 2010年基準（基準時=100）、パート比率は一般労働者とパートタイムの賃金指数から試算。

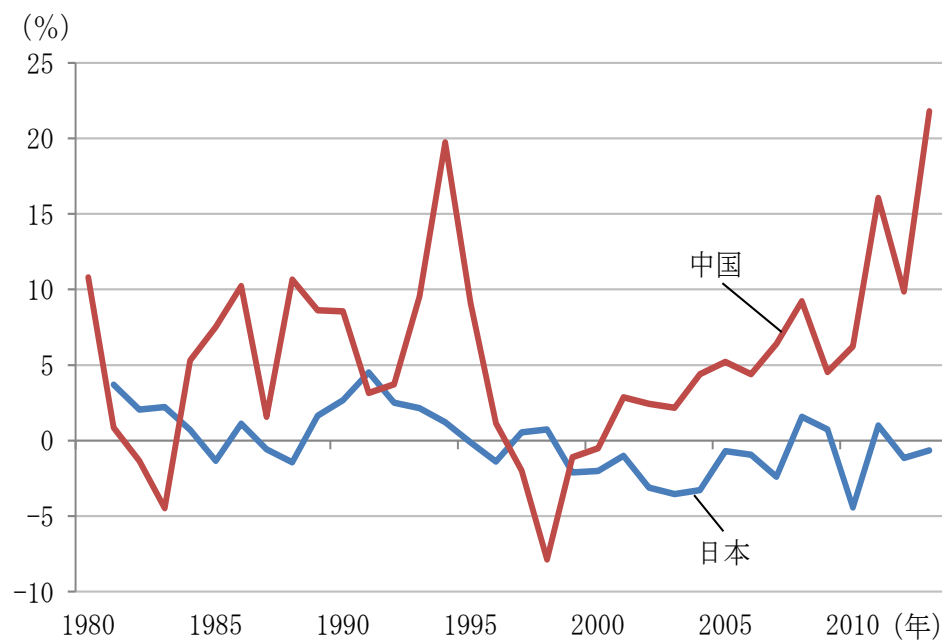
(注2) 季節調整は大和総研による

(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

- ディスカレジットワーカーの存在や非正規雇用比率の上昇、需要見通しの弱さを背景に、短期的な賃金の伸びは抑制される可能性がある

構造要因（国際競争）

日中の単位労働コスト(Unit Labor Cost)の変化率

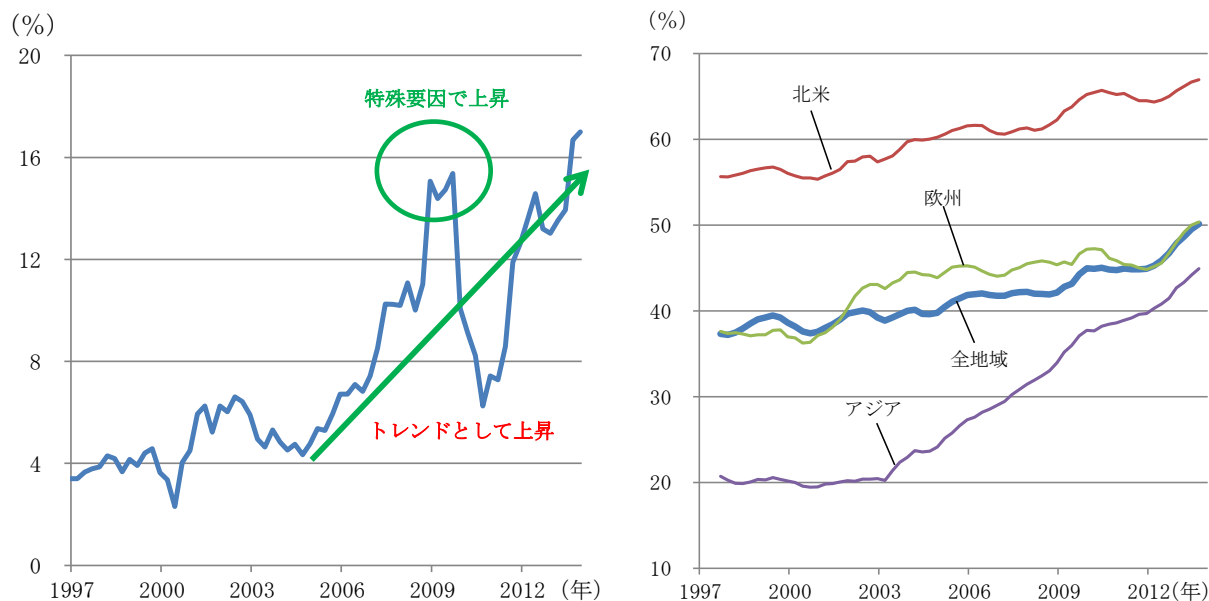


(出所) Haver Analyticsより大和総研作成

- 中期的には労働需給のタイト化により賃金は上昇に向かうと予測しているが、国際競争の進展の中で構造的に賃金上昇が抑制される可能性にも注意が必要
- 長期的には、労働生産性の引き上げが実質賃金上昇の鍵を握る

1-2-6. 国内産業の空洞化は今後も進展

対外直接投資比率(左図)と海外現地法人売上比率(右図)



(注1) 対外直接投資比率=対外直接投資額 / (対外直接投資額+国内民間企業設備投資)

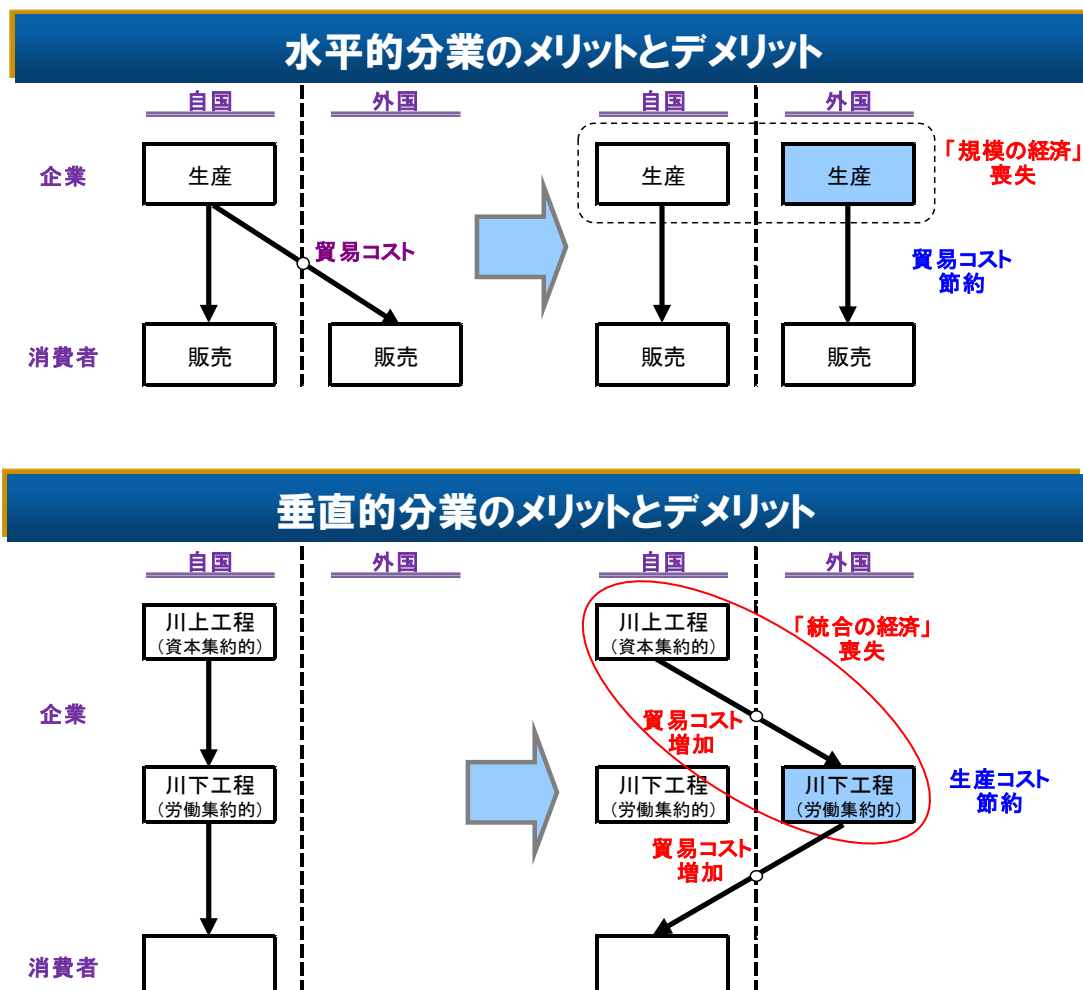
(注2) 海外現地法人売上比率=現地法人売上(うち自国内向け) / (輸出+現地法人売上(うち自国内向け))

(注3) NIEsは韓国、シンガポール、台湾。ASEANはインドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ。

(出所) 財務省、経済産業省、内閣府、日本銀行統計より大和総研作成。対外直接投資比率は4四半期移動平均値。

- 貿易コストや生産コスト要因によつてのみならず、現地における産業蓄積の結果として現地生産のメリットが高まったことから空洞化が加速

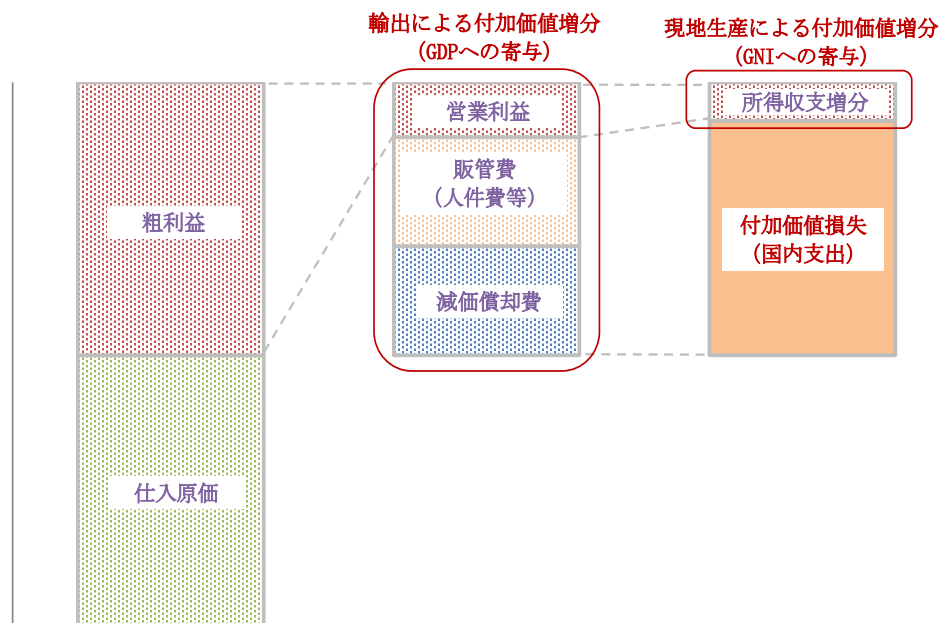
空洞化の背景



(出所) 桜・岩崎 (2012) 「海外生産シフトを巡る論点と事実」
http://www.boj.or.jp/research/brp/ron_2012/data/ron120127a.pdf

空洞化の影響

空洞化に伴う付加価値損失の概念図

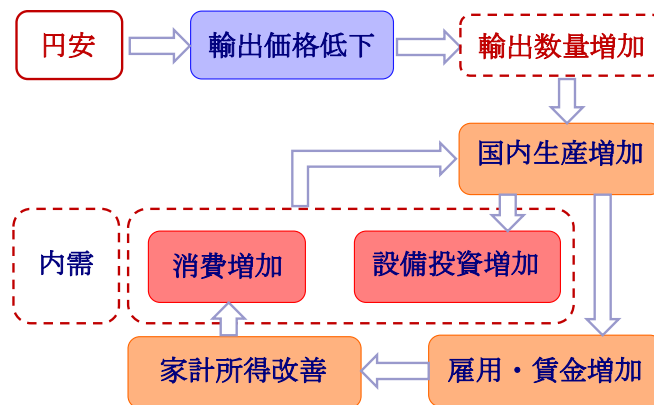


(出所) 大和総研作成

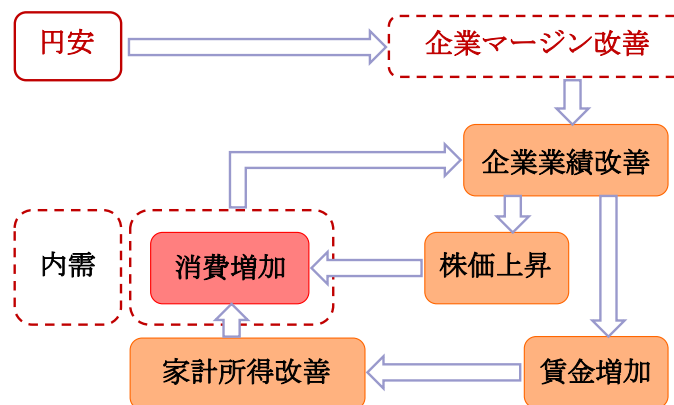
- 「所得収支の増加」は「貿易収支の悪化」を相殺しない
- 空洞化の進展はGDP、GNI、および経常収支に対してマイナス
- 空洞化の悪影響を軽減する上で、法人減税や労働の再分配を円滑化させる政策に期待

変化した円安効果

円安が日本経済に与える影響(従来)

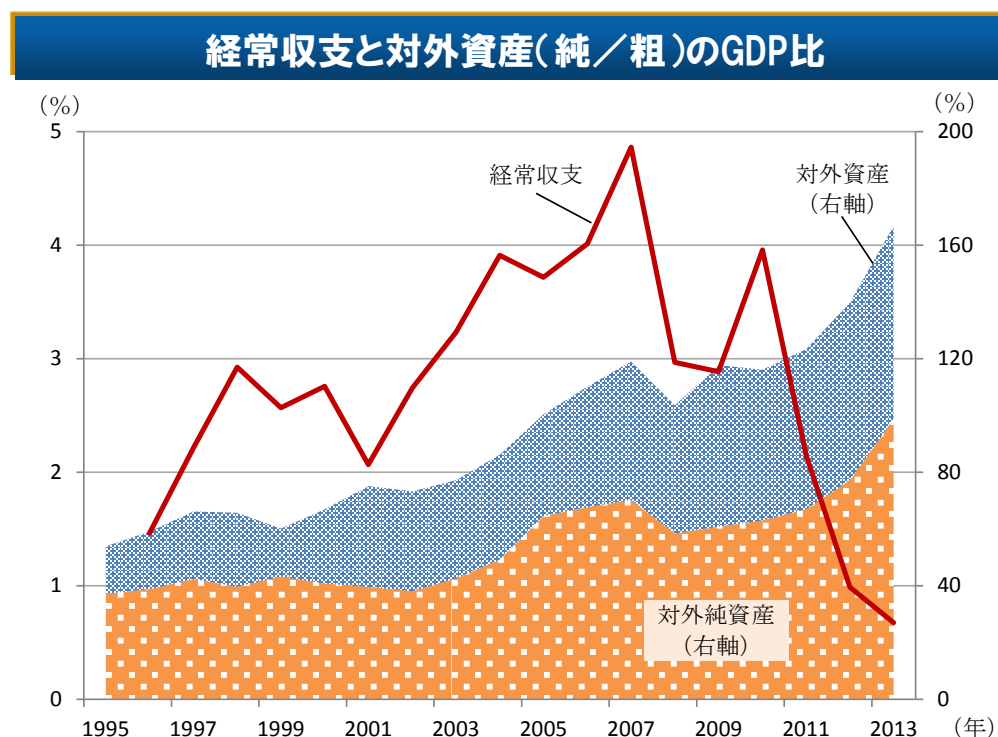


円安が日本経済に与える影響(現在)



(出所) 大和総研作成

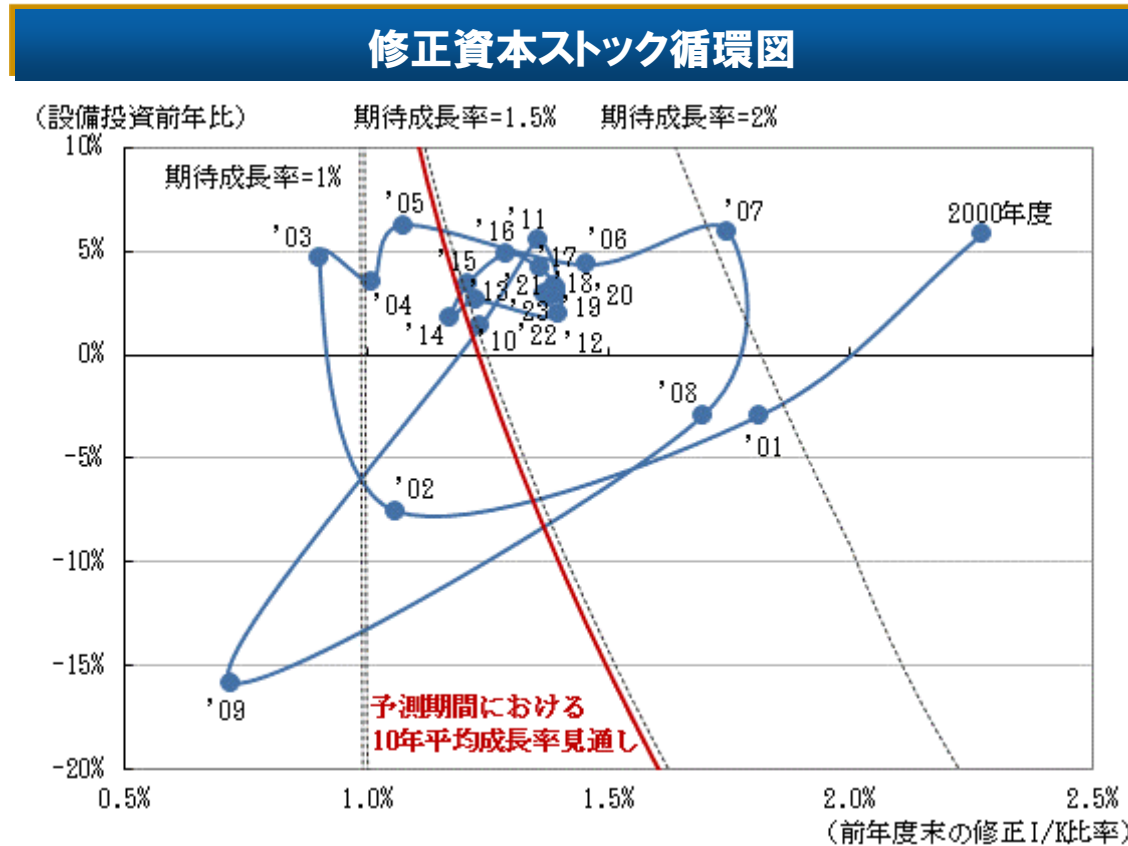
1-2-7. 「経常収支が赤字化したら財政破綻」ではない



(出所) 財務省、日本銀行、内閣府統計より大和総研作成

- 日本は経常収支黒字国であるとともに、ストック面で見ても大きな対外純資産を保有
- ホームバイアスが働き続けるのであれば、対外債権が国内に還流し、金利の上昇が抑制される
- 財政の持続性に対する期待感を維持すべく、財政支出の削減や増税により財政健全化を図ることが本質的な問題であり続ける

1-2-8. 設備投資は、短期的には弱含むが、中期的に加速し、長期的には減速



(注1) 修正ストック循環図の見方および導出方法は下記文献参照
 小林俊介「設備投資循環から探る世界の景気循環—期待利潤回復、不確実性低下、低金利の下で拡大局面へ」大和総研、経済社会研究班レポート、2014年。
http://www.dir.co.jp/research/report/japan/mlothers/20140206_008168.html
 (出所) 各種統計より大和総研作成

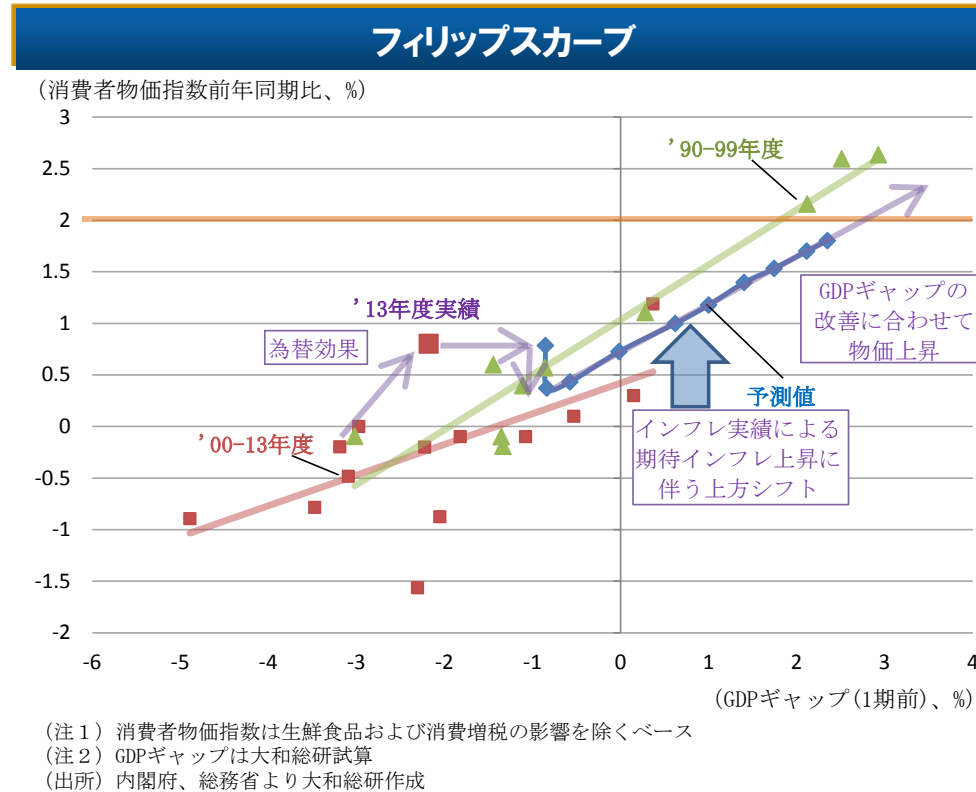
設備投資の決定要因

設備投資の決定要因			
	短期（1～3年）	中期（3～5年）	長期（5～10年）
プラスの要因			
海外経済			
景気回復	○	○	○
不透明性低下	○		
円安	○	○	×
低金利	○	○	×
マイナスの要因			
消費増税の影響	×		
輸出の伸び悩み			
輸出先の設備稼働率	×		
為替レートの不透明感	×		
Pricing to Market	×	△	
マークアップ優先	×	△	
空洞化	×	×	×
法人減税			
不透明性	×		
減税効果		?	?

(出所) 大和総研作成

- 短期的には消費増税の影響や輸出の伸び悩みによって弱含む
- 中期的には海外経済の成長、低金利、水準としての円安が続く中で加速
- 長期的には金利上昇、円高に伴い減速

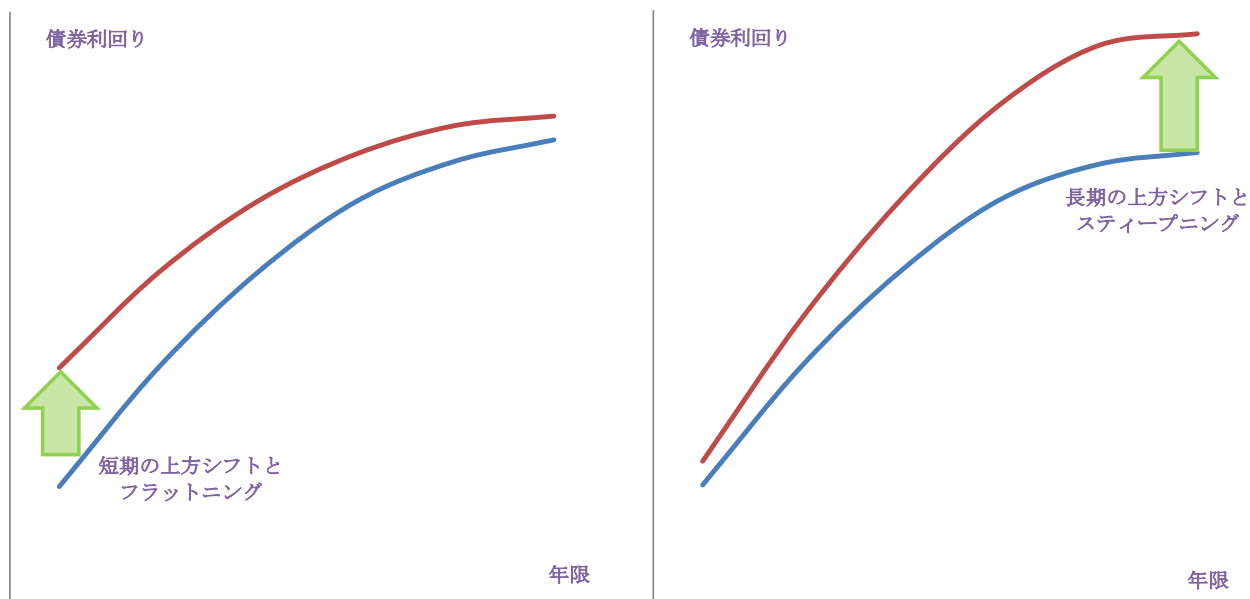
1-2-9. 緩和的な金融政策が長期にわたり継続



- 2%のインフレ目標達成は、非常に高いハードル
- 緩和的な金融政策の長期化により、出口戦略は困難に

出口戦略のオプション

付利の引き上げ(左)とTapering(右)がイールドカーブに与える影響

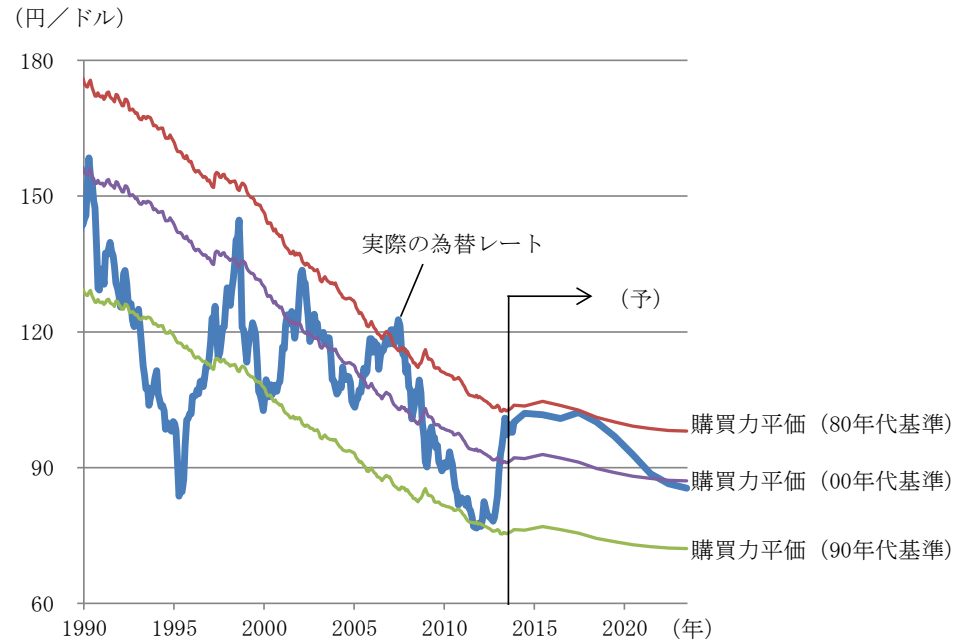


(出所) 大和総研作成

- Taperingやバランスシートの圧縮はイールドカーブをスティープ化させる
- 超過準備に対する付利の引き上げは、イールドカーブの短期部分を上方シフトさせる
- 出口戦略の初期段階では、超過準備への付利の引き上げが中心的な役割を果たす可能性

1-2-10. 為替レートは短期～中期では円安水準の維持、長期では円高

為替レートの見通しと購買力平価水準

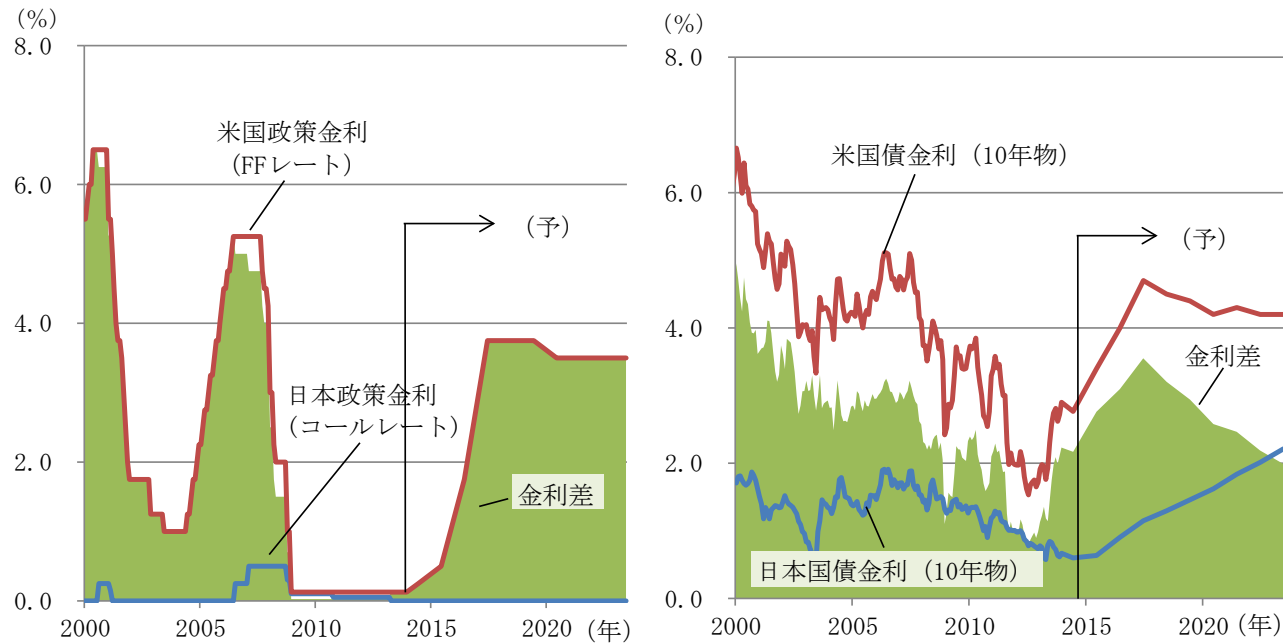


(出所) 総務省、FRB、Bureau of Labor Statistics より大和総研作成

- 日米のインフレ率格差から、長期的には円高トレンドへ
- 購買力平価を前提にすると、10年後の均衡水準は1ドル＝80円台か
- ただし短期～中期では、購買力平価の均衡水準から乖離

予測期間の前半を中心に円安継続

日米金利差（左：政策金利、右：長期金利）



(出所) 日本銀行、財務省、FRB、米国財務省より大和総研作成

- 日米金利差は先行き5年程度で拡大、その後は縮小へ
- 為替レートは購買力平価から乖離して前半円安、後半円高

1-2-11. エネルギー政策の前提

- エネルギー政策の想定は、前回予測から大幅に変えるものではない
 緩やかなペースでの原発再稼働や再生可能エネルギー導入、電力需要量の増加を想定
 電力料金は、予測期間前半に燃料費増や円安による引き上げ、
 後半はFITの上乗せ効果も加わり押し上げ圧力が継続的に働く

エネルギー政策に関する前提

	前提
原子力	<ul style="list-style-type: none"> ●福島第二などの原発は廃炉。 ●建設後40年経過した原発は廃炉へ。 ●新規の原子力発電設備は島根3号機（中国）、大間1号機（J-POWER）のみ建設される。 ●2014年7月現在、原子力規制委員会の審査に合格および申請中の20基の原子炉から優先的に、順次再稼働していくと仮定。 ●政府の発電コストに関する新試算（「コスト等検証委員会報告書」〔2011年12月19日〕、以下、新試算）より、原発の発電コストは損害額20兆円を想定した10.2円/kWhと仮定。
火力	<ul style="list-style-type: none"> ●電力需要に応じて稼働率を大幅引き上げ。 ●新試算より、原油・LNG・石炭の発電コストは各稼働率に応じて変動。
コジェネレーション	<ul style="list-style-type: none"> ●政府原案（「エネルギーミックスの選択肢の原案について」〈2012年6月19日〉、以下、政府原案）と同等（2030年度に発電割合15%）になるよう、毎年定率で上昇すると仮定。
再生可能エネルギー	<ul style="list-style-type: none"> ●再生可能エネルギーは2023年度に全発電量の約22%（2030年度に同25%）と、政府原案より抑制的に推移すると想定。 ●太陽光発電は技術革新と規模拡大が進み、2023年度の電力買取価格（導入コスト）は現在の7割程度に。
電力需要量	<ul style="list-style-type: none"> ●中期モデルの成長率に連動。但し、節電効果で電力需要量の伸びは徐々に抑えられ、2023年度には節電効果がない場合と比べて7%程度抑制。

（出所）大和総研作成

2-1-1. 新成長戦略の概要

「『日本再興戦略』改訂2014－未来への挑戦－」(平成26年6月24日)の概要

日本の『稼ぐ力』の強化

- ①企業統治(コーポレートガバナンス)の強化
「コーポレートガバナンス・コード」の策定
金融機関による経営支援機能の強化
- ②公的・準公的資金の運用等の見直し
年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)の基本ポートフォリオの適切な見直し、等
- ③産業の新陳代謝とベンチャーの加速化、成長資金の供給促進
「ベンチャー創造協議会」の創設
政府調達におけるベンチャー企業の参入促進
- ④成長志向型の法人税改革
2015年度から数年で法人実効税率を20%台まで引き下げ
- ⑤イノベーションの推進と社会的課題解決へのロボット革命
イノベーション・ナショナルシステムの確立(革新的な技術からビジネスを生み出す仕組みづくり)
社会的課題解決へのロボット革命

残された課題への対応

就業環境

- ①女性の更なる活躍推進
放課後児童クラブ等の拡充
女性の働き方に中立的な税・社会保障制度等への見直し
女性の活躍加速化のための新法の制定
- ②柔軟で多様な働き方の実現
働き過ぎ防止のための取組強化
時間ではなく成果で評価される働き方への改革
予見可能性の高い紛争解決システムの構築

- ③外国人が日本で活躍できる社会へ
外国人技能実習制度の見直し
建設及び造船分野における外国人材の活用
国家戦略特区における家事支援人材の受け入れ
介護分野における外国人留学生の活躍

農業、医療・介護

- ①攻めの農林水産業の展開
米の生産調整の見直し
農業委員会・農業生産法人・農業協同組合の一体的改革
酪農の流通チャネル多様化
国内外とのバリューチェーン(6次産業化、輸出の促進)
- ②健康産業の活性化と質の高いヘルスケアサービスの提供
医療・介護等を一体的に提供する非営利ホールディングカンパニー型法人制度(仮称)の創設
個人に対する健康・予防インセンティブの付与
保険外併用療養費制度の大幅拡大

成長の果実の全国波及

- ①地域活性化と中堅・中小企業・小規模事業者の革新
地域活性化関連施策をワンパッケージで実現する伴走支援プラットフォームの構築
地域ぐるみの農林水産業の6次産業化、酪農家の創意工夫
世界に通用する魅力ある観光地域づくり
PPP/PFIを活用した民間によるインフラ運営の実現、等
- ②地域の経済構造改革の推進
総合的な政策推進体制の整備

(出所)「『日本再興戦略』改訂2014-未来への挑戦-(平成26年6月24日)より大和総研作成

- 今年6月公表の成長戦略の改訂版では、農業や医療等で踏み込んだ改革メニューが示された
- しかし、雇用面では大きな課題が残る結果に(前回:B-⇒今回:B+)

2-1-1. 新成長戦略の概要（続き）

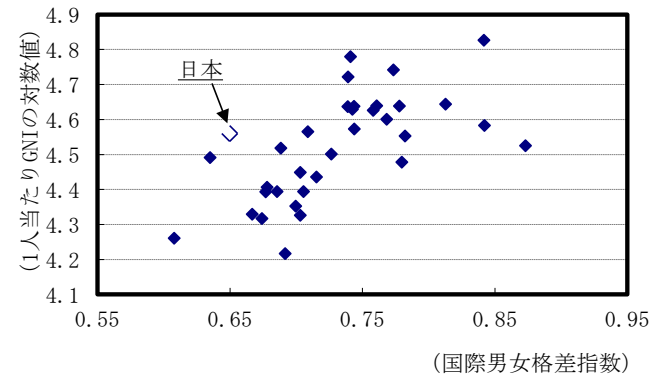
- **潜在成長力を決める3つの要素**
 - ✓ 労働投入、資本投入、経済全体の生産性(TFP)
 - ✓ 労働や資本の投入を増やせば、当然、潜在成長率も高まる
 - ✓ しかしそれらが持続的に増えていくには、TFP が持続的に高まる経済環境の構築が必要

- **TFPを持続的に高めるには？**
 - ✓ イノベーションを持続的に生み出す環境を作ること
 - ✓ 生産性の高い分野に生産要素(労働や資本)を配分していくこと

- **労働・資本という生産要素の効率的な活用やイノベーションの妨げとなっている規制・制度の改革が、超少子高齢社会で生じる労働力不足に起因する供給の天井を破り、TFPを引き上げていくための必須条件**

2-1-2. 踏み込み不足な雇用制度改革 ①雇用の多様性を実現する政策

男女格差と1人当たり所得(OECD34カ国)



(注) 国際男女格差指数 (Global Gender Gap Index) が大きいほど男女格差が小さいことを示す。国際男女格差指数のデータは2013年。1人当たりGNIのデータは2012年 (PPPベース)。
(出所) World Economic Forum, "The Global Gender Gap Report 2013" より大和総研作成

- 雇用の多様性を実現する「労働時間規制の三位一体改革」は後退
 - ✓ 女性の活躍を妨げるのは主に日本の長時間労働、しかし今回は労働時間上限規制の扱いが曖昧に
 - ✓ 実効性のある労働時間規制を組み込んだうえでホワイトカラー・エグゼンプションの議論をしないと、中途半端な雇用制度改革でむしろ労働市場の問題を悪化させるリスクあり
- 女性の社会進出には雇用面だけでなく総合的な取り組みを
 - ✓ 税・社会保障、出産育児、介護、PTA等のあらゆる側面で日本は専業主婦前提の社会
- 生産性向上に必要なのは高技能労働者の受け入れ
 - ✓ 海外から単純労働者を導入すると国内の生産性(賃金)を改善する機会を奪いかねない
 - ✓ まずは外国人労働者活用の中長期的なビジョンの明確化・論点整理を行う必要

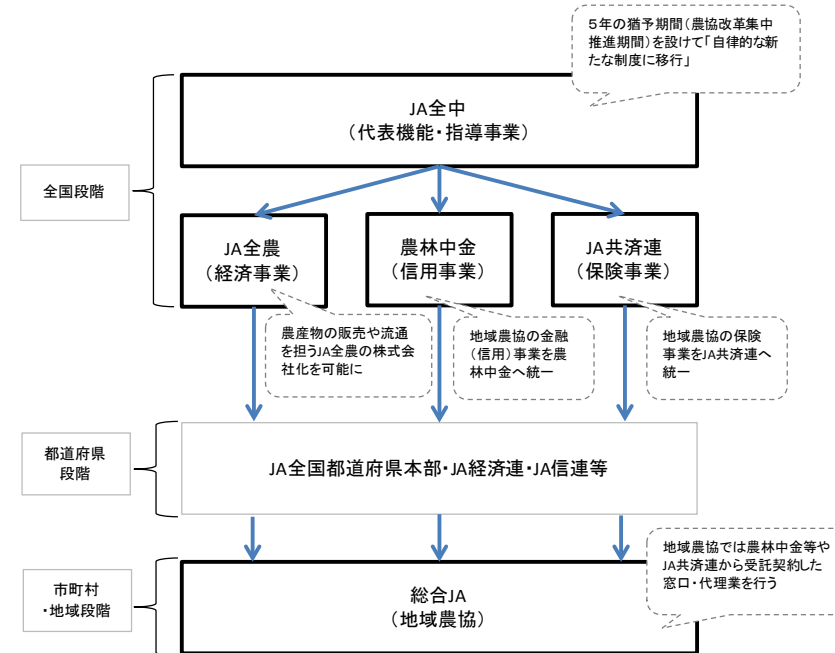
2-1-2. 踏み込み不足な雇用制度改革 ②雇用の流動性を高める政策

- 雇用の流動性を高める不当解雇時の事後的な金銭解決は見送り
 - ✓ 労働を生産性の高い分野へ配分する雇用の流動性はイノベーションを高める上で重要
 - ✓ 解雇の妥当性は裁判所がケース・バイ・ケースで判断(判例法理に依存)するので不透明
 - ✓ 金銭で和解する際のルールがなく、労使間の交渉力の強さで金額に大きな差も
 - ✓ 規制改革会議が指摘するように、政府は今後1年以内に、不当解雇時の金銭解決導入の早期実現を図る方向で結論を出すことが望まれる

- 労働移動を促す政策に政府関与はどれほど必要か？
 - ✓ 政府はハローワークから民間では対応できない労働基準監督署へ人材をシフトさせ、長時間労働を厳しく抑制する仕組みを強化すべき

2-1-3. 岩盤規制は崩れたのか？ ①岩盤に大きな穴が開いた農業

新成長戦略で示された農協改革のイメージ

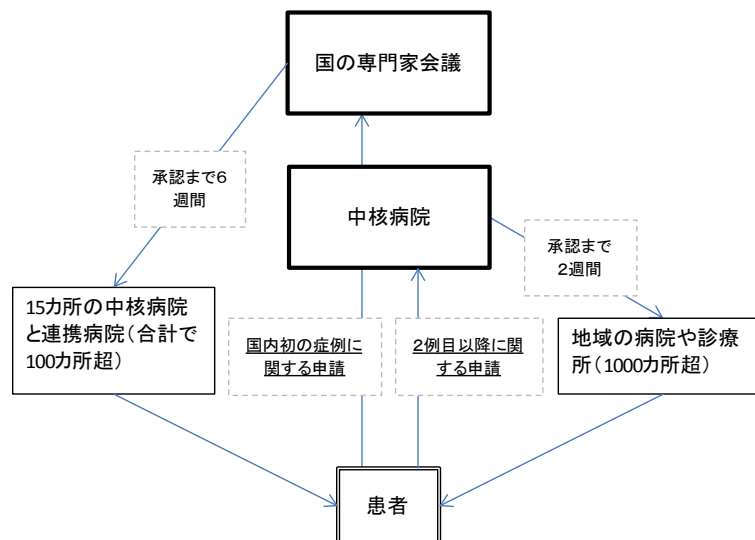


(出所)JA全中ウェブサイト(<http://www.zenchu-ja.or.jp/profile/x>)、「『日本再興戦略』改訂2014—未来への挑戦—」等より大和総研作成

- 農協・農業生産法人・農業委員会等では規制・制度改革が大きく前進
- 残された課題は、企業による農地所有の認可や農地関連の税制改革
- 5年後に再度見直すとした農地制度の前倒しが必要

2-1-3. 岩盤規制は崩れたのか？ ②混合診療の拡大へ踏み出した医療

新成長戦略で示された患者申出療養制度(仮称)のイメージ

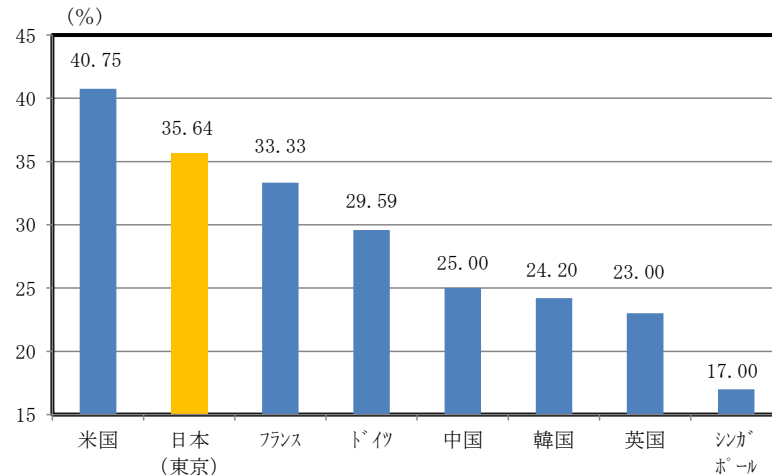


(出所)「規制改革実施計画」(平成26年6月26日閣議決定)等から大和総研作成

- 患者主体の混合診療の拡大に向けた医療分野の規制・制度改革も行われた
- 患者申出療養制度(仮称)について、今後、実効性のある運用体制が設計されるのか？
 - ✓ 安全性や有効性を判断する専門家会議が選択肢を狭める？
 - ✓ 上記制度の適用対象となる病院や診療所の数が大幅に縮小？

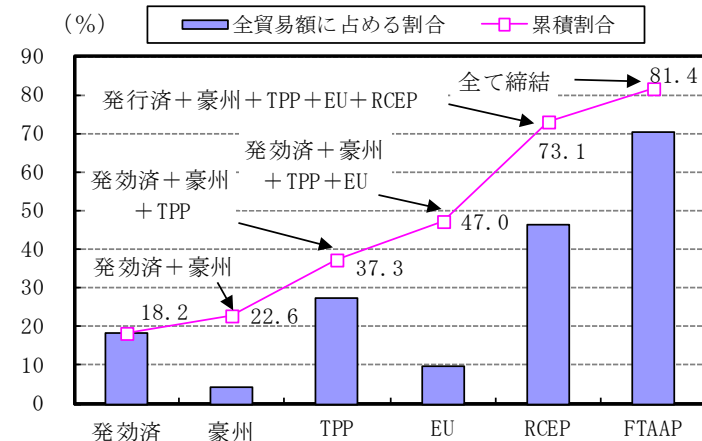
2-1-4. 日本の「稼ぐ力」も強化される

図表 法人実効税率の国際比較



(注)2014年4月現在。
(出所)財務省ウェブサイトより大和総研作成

図表 日本における貿易のFTA比率(2013年)



(注1) 全貿易額は輸出額と輸入額の合計。
(注2) 発効済国はASEAN、メキシコ、チリ、ペルー、スイス、インド。
(出所) 財務省より大和総研作成

- 日本の「稼ぐ力」を高めるコーポレートガバナンスの改革や法人実効税率の引き下げは高く評価
- 今後の課題は、社外取締役導入の義務化の是非や法人実効税率の引き下げのスケジュール等
- 同時に、プロビジネス的な行政手続きの簡素化・オンライン化も必須
- 今回の新成長戦略では取り上げられなかったが、政府目標の「2018年までにFTA比率70%以上」にするには、中国と韓国を含めたRCEPで交渉が前進するかどうか大きなカギ

2-1-5. 規制改革と並んで、人材力の強化や雇用流動化が必要

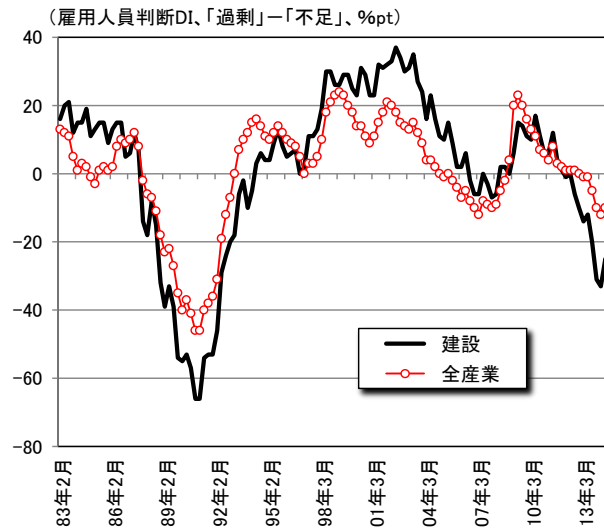
- 日本の潜在成長力を伸ばすには、雇用・人材面でさらに踏み込んだ成長戦略が必要
 - ✓ 例えば、法人実効税率の議論と同じように、高度外国人材のような移動コストの小さい生産要素については課税を他国並みに抑えていくなど、グローバル競争を踏まえた戦略的な税体系を再構築することも今後の検討課題

- もう一つの大きな柱である地域・中小企業の成長力強化は、観光を除けば具体性に欠く
 - ✓ 「まち・ひと・しごと創生本部」で地域活性化の具体的な政策が出てくることを期待

2-2-1. 日本の労働市場の現状

- 日本の労働市場の現状は、新卒市場を含めて、広範囲に改善
建設業、小売業、外食産業、運輸、介護分野 ～ 労働集約的な産業
- 男性と女性を比較すると、過去10年間、男性を取り巻く環境が見た目以上に厳しかった
男女の失業率は、概ね平行に推移しているが、
(但し、景気悪化時は、男性の失業率の悪化幅が大きい)
労働力率 [= (就業者 + 失業者) / 15歳以上人口] は、異なる動きを見せている

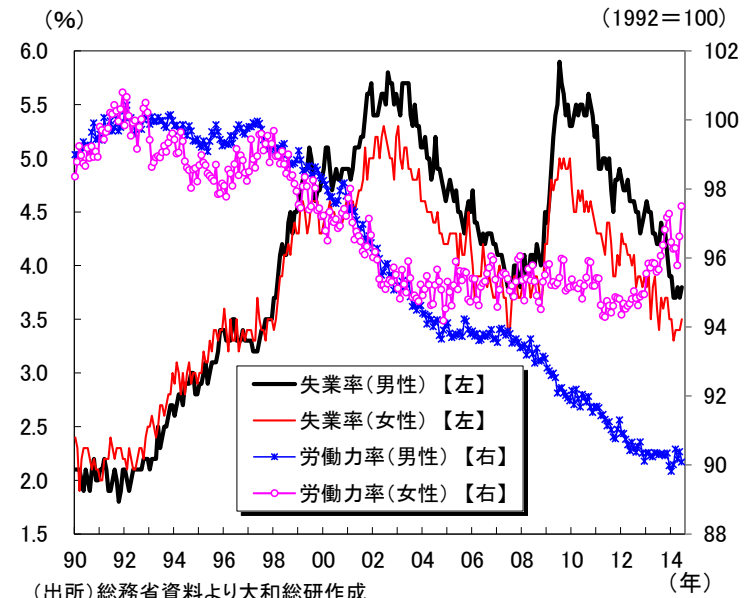
人手不足感が拡大



(注) 2014年9月は、6月調査時点の予測の値。

(出所) 日本銀行資料より大和総研作成

労働力率 ～ 男女で異なる動き



(出所) 総務省資料より大和総研作成

2-2-2. 成長力を左右する労働力の動向 ～ 新たな労働の担い手

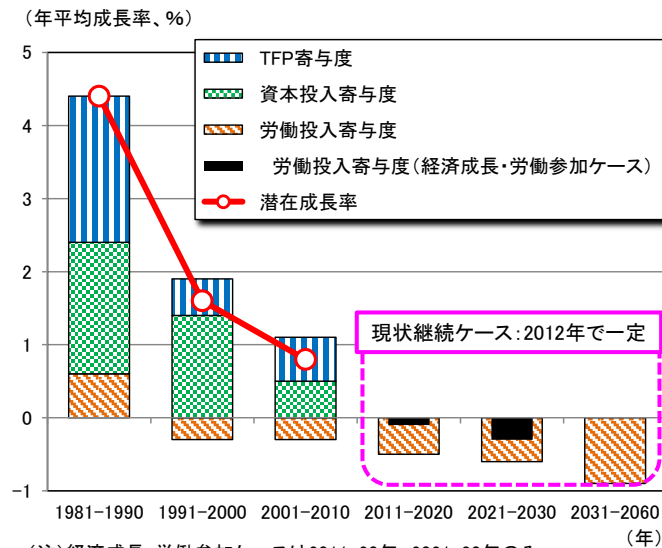
- 労働投入量の制約が、長期にわたって成長の下押し要因に
⇒ 働き手の数(量)の確保と労働生産性(質)の向上の実現
- 雇用制度改革・人材力の強化（「日本再興戦略」(2013)）
「経済のグローバル化や少子高齢化の中で、(中略)

人材こそが我が国の最大の資源であるという認識・・・

働き手の数(量)の確保と労働生産性(質)の向上の実現・・・」

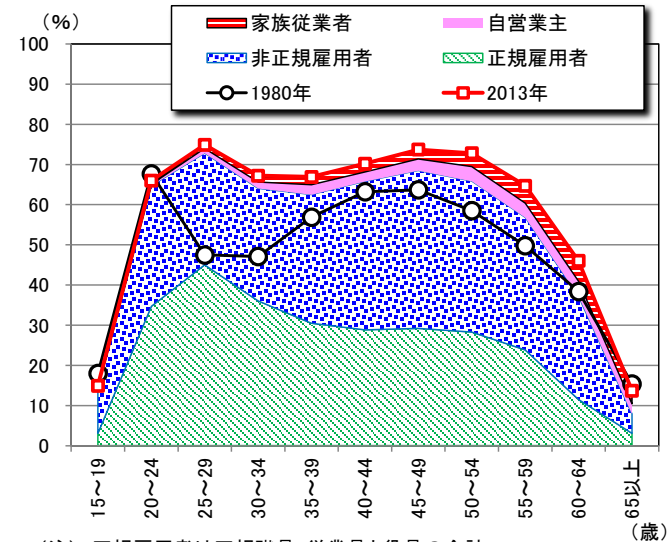
- ① 女性の活躍推進、② 若者・高齢者等の活躍推進、③ 外国人材の活用

潜在成長率の要因分解



(注) 経済成長・労働参加ケースは2011-20年、2021-30年のみ。
(出所) 経済財政諮問会議専門調査会資料より大和総研作成

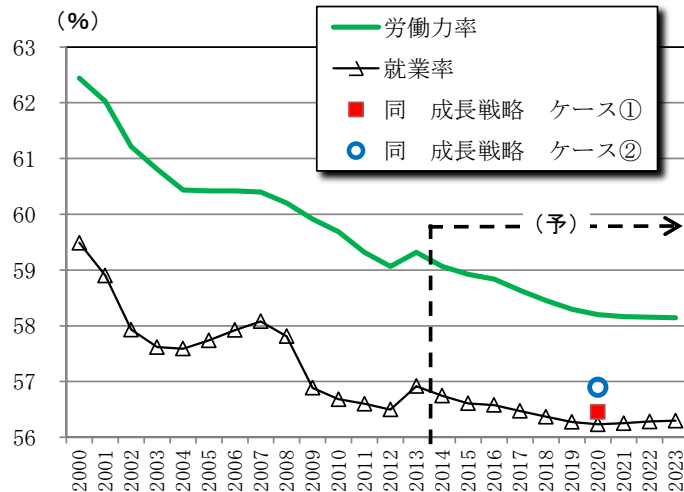
女性の就業率 ～ M字カーブ



2-2-3. 期待される女性の活躍 ～短期的には、男性、特に若年層の活用がカギに

- 女性のM字カーブは解消の途上にあるが、
ポイントは、表面的な数字ではなく、中身(非正規雇用者の増加)
- 成長戦略では、2020年に、女性(25-44歳)の就業率を
73%(2013年度69.5%)にするという数値目標を掲げている
様々な制度改革が必要であるため、効果が表れるには時間がかかるとみられる
- 忘れられた“男性”の活用 ～ 25-44歳の就業率は、過去20年間で約5%pt低下した

成長戦略を反映させた就業率



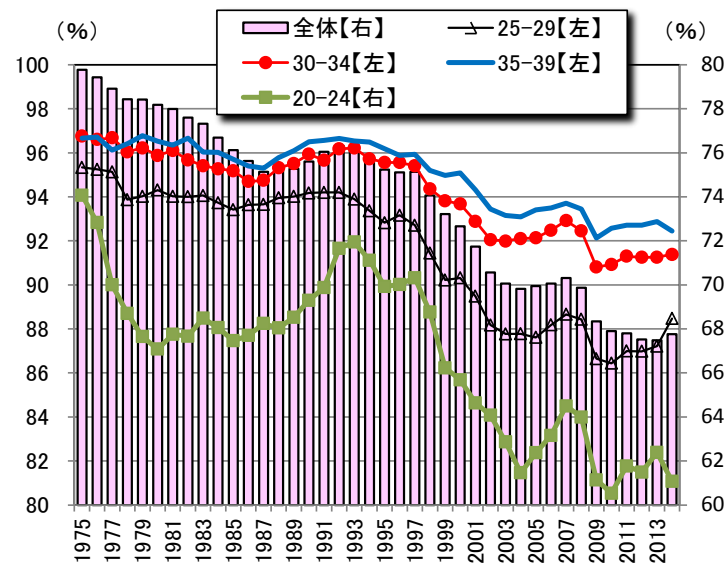
(注) 2014年度以降は大和総研予想。

ケース①: 男女15-19歳、同65歳以上、男性35-59歳、2013年と横ばい

ケース②: 男女15-19歳、同65歳以上、男性35-59歳、2001年の水準に上昇

(出所) 総務省資料、大和総研中期予測、成長戦略より大和総研作成

男性(若年層)の就業率



(注) 2014年は1-3月期の値。

(出所) 総務省資料より大和総研作成

3. まとめ

① 今後10年間の世界経済

想定する世界経済の今後10年間(2014~23年)の平均成長率は3.4%だが、慎重な見方に変更はない。米国の金融政策については、2015年末からの利上げ開始の見方は変更していないが、引き締めペースは従来よりも緩やかになるだろう。

② 今後10年間の日本経済

今後10年間の日本の実質経済成長率は年平均1.5%の見込みだが、前半・後半でややパターンが異なる。前半の1.3%成長から、後半は1.6%成長へ加速しよう。前半の景気低迷の主因は、消費増税の影響を受けた個人消費である。駆け込み需要の反動だけでなく、所得効果が消費を下押しすることになる。

賃金の伸びは、短期的には、非正規雇用比率の上昇や需要見通しを背景に抑制される可能性がある。中期的には労働需給のタイト化を背景に、賃金は上昇に向かうだろう。ただし国際競争の進展により構造的に賃金上昇が抑制されると同時に、今後一層の国内産業空洞化が進展する可能性が高い。設備投資は、短期的には弱含むが、中期的に加速し、長期的に減速する見通し。

③ 今後10年間の為替見通し

短期~中期では日米金利差の拡大によって水準としての円安が維持されるだろうが、長期的にみれば、購買力平価に向かって円高方向に作用するだろう。

④ 日銀による緩和的な金融政策は継続される

安定的に2%のインフレ目標を達成することは非常に高いハードルであり、予測期間中は、日銀の緩和姿勢が続くことになる。また、緩和の長期化により、出口戦略は困難になるだろう。

⑤ 安倍政権の成長戦略の評価はB+に上方修正

農業関連の改革や混合診療の拡大では大きな前進が見られる一方、雇用面では課題が残る。日本の潜在成長力を伸ばすには、雇用・人材面でさらに一歩進んだ成長戦略が必要である。

⑥ 労働力の動向が成長を左右する要因に

成長戦略では、新たな担い手として、女性の活躍推進や外国人材の活用に期待が集まっている。女性のM字カーブ解消は途上の段階であり、男女の賃金格差や正規・非正規の問題など雇用慣行全般を改革する必要がある。